

4月、日本では統一地方選挙が行われ、都道府県や市区町村の首長および地方議会議員について投票が行われました。

そのひと月前、3月末にはウズベキスタンで独立後4回目となる大統領選挙が行われました。弊社顧問が国際監視員として同国に招待されたため、弊社アナリストが同行しました。結果は90.11%という高い投票率の中で、現職のイスラム・カリモフ氏が得票率91.39%で圧勝しました。同国は、このカリモフ大統領のもと、独立後目覚ましい発展を遂げています。

ウズベキスタンは、中央アジア5国の中で他4ヶ国すべてと国境を接している唯一の国です。160以上の民族から成る国民の多様性と、人口の約7割が35歳未満という若さが特徴です。国民の大部分を占めるウズベク人のほか、ロシア人やタジク人、カザフ人など容姿も様々な民族がおり、国内にはカラカルパクスタンという自治共和国も内包しています。それらの人々が、同じウズベキスタン国民として、多様でありながら調和した社会を構成しています。

教育面では、12年間の義務教育があり、各地を視察する中でも教育施設が充実していることが感じられ、若い世代への教育に注力していることがうかがえました。また、今回、国際監視員の受け入れや監視活動の運営を担当した政府の大臣など役職者の多くが30代半ばから40代と、比較的若い世代の登用が目立ちました。その背景には、若い世代の能力を伸ばすことが、国の成長を支えるとの考えがあります。ウズベキスタンは国としても若いですが、国家の成熟に向けて若い世代が活躍していくことに希望と期待が持てます。

一方、女性の社会進出も進んでいます。政府機関内には「女性委員会」という組織があり、委員長は副首相と同じ権限が与えられています。この委員会は、特に郊外などで家庭を持つ女性に対し、起業や就労を啓蒙するセミナーを開催するなど、精力的に活動しています。また、企業で働く女性に対する両立支援策についても、産前産後休暇も含め、3歳まで有給で育児休業を取得することができ、子どもの行事や病気などによる早帰り制度や看護休暇などの制度を整えている会社もあるとのことでした。女性の平均初婚年齢が20代前半で、たいてい2~3人の子どもを出産するとのことで、同国の人口は今後も伸びることが予想されます。

このような多様性を受容する素地と若年層の人口の多さは、今後、同国の発展や、外国企業などとのビジネスを広げていく上でも、優位な要件となるでしょう。だからこそ、このような成長段階で、経済発展とともに環境問題や社会的課題など、持続可能性に対する認識を高めることは、同国の未来にとってとても重要なことと言えます。同時に、同国で事業を展開しようとする外国企業や投資家も、その観点を持つことで、互いのサステナブルな発展につなげることができるのではないのでしょうか。